

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 市議会建設委員会

### 除雪費当初予算284億円 今冬の除雪事業実施計画を公表

市議会建設委員会が10月29日に開かれ、市は2025年度の除雪事業実施計画を公表した。排雪幅をパートナーシップ排雪制度より狭める生活道路除排雪の試験施工を、25年度は厚別区と清田区の2区全域で実施する。除雪費当初予算の総額は、過去最大の284億8400万円（対前年比3%増）。市は「冬の市民生活を守るため、効果的・効率的な除雪事業の執行に努める」と述べた。

生活道路除排雪の試験施工は23年度から開始し、24年度は3区4地域（約24㌔）で実施。25年度は厚別区（約240㌔）と清田区（約330㌔）の全域（約570㌔）で行う。

試験施工は「地域負担なし」で実施し、8㌔の生活道路の場合、排雪幅は道路幅の6～7割程度（パートナーシップ排雪制度は6㌔程度）、路面の雪は厚さ10㌢程度を目安に排雪。1月中旬から作業を開始し、その後の降雪や道路状況に応じて2回目も想定する。

試験施工の対象となる地域への周知については、チラシの回覧に加え、広報さっぽろ（12月号）にとじ込む「冬の暮らしガイド」を活用。また、作業当日に車両の移動をお願いしたり、作業を知らせる「のぼり旗」を立てるなど、「できる限りの周知をしながら作業を行う」と答えた。水上美華市議（北区）への答弁。

市は26年度をめどにパートナーシップ排雪制度等を含む、生活道路除排雪の在り方の方向性を整理し、27年度以降、整理した方向性を踏まえ、生活道路の除排雪手法を決定する予定としている。

#### 事業者保有機械の老朽化への対応

道路除雪は、市が管理する車道5549㌔のうち5465㌔、幅員2㌔以上の歩道4071㌔のうち3048㌔を計画。バス路線や交通量の多い幹線道路の運搬排雪は1398㌔を対象に実施し、見通し改善のための交差点排雪は



生活道路除排雪の試験施工等について質問する水上市議（右）と小野正美市議

1万6255カ所を予定する。

雪堆積場は、昨年度から1カ所減の81カ所開設し、内訳は「一般用」が31カ所、「公共専用」が50カ所。最大搬入可能量は、過去最大だった21年度の実績に大雪時対応「フェーズ1」の排雪強化分を加え、2679万立方㌔を確保した。

パートナーシップ排雪は2750㌔を見込み、従来の標準断面に加え、地域支払額を低減した「抑制断面」を設け、排雪断面の選択制を運用。地域支払額の据え置きを継続し、町内会の負担軽減を図る。

除排雪作業に使用する機械は市保有の434台と事業者が保有・確保している約1千台。近年、事業者が保有する、特に除雪グレーダと大形ロータリの老朽化が顕著であり、半数が約15年の耐用年数を10年以上超過している状況にある。

水上市議は「除雪機械の価格が高騰し、事業者も新車購入に踏み切れない状況。除雪機械の約7割を占める事業者保有機械の老朽化は大きな課題」と指摘した。

市は「持続可能な除排雪体制の構築にあたり、（事業者保有機械の老朽化は）大きな問題」と答弁。市と除雪事業者の機械保有に関する役割分担の在り方や、老朽化した機械の更新に係る事業者の負担を軽減する方策など、「除雪事業協会等とも協議しながら機械の確保に努める」と答えた。

## 衆院予算委員会

衆院予算委員会が11月7日に開かれ、立憲民主党の池田まき議員とおおつき紅葉議員が質問に立った。



## クマによる被害が急増

池田まき 議員 北海道5区

池田議員は、近年北海道をはじめ、東日本各地でクマによる人身被害が急増している現状を踏まえ、政府の現状認識と具体的な対応、さらにハンターの高齢化や減少といった課題について高市総理の見解をたずねた。

高市総理は、官房長官を議長とする「関係閣僚会議」を設置し、内閣として対策の強化を進めていると説明。「スピード感を持って対策を講じていく」と述べるとともに、「人材の高齢化とハンターの減少が課題であり、担い手の確保に努めていきたい」との考えを示した。

## 北方領土巡り 「外国に近い」大臣発言を批判

おおつき紅葉 議員 北海道4区

おおつき議員は冒頭、黄川田仁志沖縄北方大臣が8日に北海道の納沙布岬（根室市）から対岸の北方領土を視察した際、「一番やっぱり外国に近い」などと発言した件について質問。島民の思いを逆なでするような看過できない発言であったことに懸念を示し、日本国と



しての正しい認識に立った発言の徹底を強く求めた。

コメ政策では、「農家で来年の作付けをどうするか迷う声が広がっている」として、石破政権下で「増産」方針を示していたものを、高市政権に代わった途端、「需要に応じた生産」方針へと転換した点について『猫の目農政』を何とかしてほしいとの声が上がっている」と指摘した。

その上で、食料安全保障の観点も踏まえて議論。5㌦のコメの店頭価格が1年で1千円以上値上がりし、新米が出回っても価格が下がっていない状況に陥っていることを問題視し、なぜコメが足りているのに価格が高いのか、今後どうしていくのか質問した。高市総理は「需要見通しが甘かった」ことが要因との旨を答弁した。



連合(05)の日街宣

## 最賃「1075円」を周知



連合北海道札幌地区連合会（吉田賢一会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）による「連合（05）の日街宣」が11月5日、札幌駅前通（南1西3）で行われた。街宣では、改定後の北海道最低賃金「1075円」を周知し、「最低賃金を下回ることは法律違反です。低いかもと思ったら、連合の『なんでも労働相談ホットライン』（電話0120-154-052）へ相談を」と呼びかけた。

この日は、連合の組合員とともに、中央区選出の村上ゆうこ市議とたけのうち有美市議、東区選出のふじわら広昭市議、厚別区選出で札幌支部幹事長の松原淳二市議が参加。「11月は国が定める児童虐待防止推進月間。『虐待を発見した』『虐待かも』と思った時は迷わず、児童相談所虐待対応ダイヤル『189』（いち・はや・く）に通告・相談してほしい」と訴えた。

また、立憲民主党が臨時国会に提出した「食料品消費税ゼロ法案」についても触れ、「現下の食料品高騰は極めて深刻。暮らしを守るための政策を進めていく」と力を込めた。